

特別養護老人ホームの利用者の脆弱性と移乗介護に関する調査（報告）

－福祉用具・機器活用の効果および活用阻害要因について－

○特別養護老人ホームいやさか苑 氏名 田上 優佳 (008814)

キーワード：移乗介護・利用者の脆弱性・福祉用具/機器

1. 研究目的

特別養護老人ホームの利用者は、居宅での生活が困難な中重度の要介護高齢者を支える施設としての機能に重点化が図られた。よって、特別養護老人ホームの利用者は、重度化、高齢化、脆弱性が増した。そこで、「特別養護老人ホームの利用者の脆弱性と移乗介護」について調査し、高齢者の尊厳の保持と福祉用具・機器などの関連性を明らかにし、介護環境改善の方策を検討することとした。

2. 研究の視点および方法

本調査研究は、質問紙を用いアンケート形式で各施設へ郵送にて送付した。送付物は調査協力に関する依頼状、施設長用、施設介護支援専門員用、リーダー用の3種の調査表、返信用封筒である。返信は、郵送にて行った。調査施設は、無作為抽出した705施設を対象とした。調査期間は、2018年8月30日から9月18日とした。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の倫理指針に基づき、アンケートについての回答は①自由意志とすること、②調査への回答有無による業務上や職能活動のすべてにおいて不利益が生じないこと③匿名性を確保すること④回答を返信いただいた時点で本調査に同意したものとした。

4. 研究結果

1) アンケート返信数 アンケートは、①施設長用調査表 86通②施設介護支援専門員用調査表 108通③リーダー用調査表 102通の回答を得た。回答率は14%であった。

2) アンケート結果

①施設長用調査

利用者の平均介護度は3.94。利用者の中心は75歳以上である。また、利用者の半数以上が日中に意思疎通が図れないレベルの認知症に罹患している。福祉用具・機器として車いすが多く導入されているが、移乗介護用は、ほとんど導入がない。福祉用具・機器の導入に際して施設長は、費用、職員の理解、メンテナンス、保管場所、研修、かかる時間の順で不安があった。ノーリフティングケアは、多くは実践が出来てはいないが、興味がある。導入後の変化として、二人介助が減った、移乗時のヒヤリ・事故が減った、移乗時の事故が減った、施設のイメージが良くなったという効果を挙げた。

②施設介護支援専門員用調査

施設介護計画書は、半数は脆弱性に配慮した移乗に関する指針があるとはいうものの、脆弱性が増した高齢者の具体的な移乗ケアの実際は、多くが抱きかかえ・タオル移乗である。

③リーダー用調査

移乗介護に関して大半課題があるとした。その課題は、介護職員の身体的負担が一番多い。次いで、利用者への身体的負担、介護職員の介護技術の不足、利用者の身体面の脆弱さを挙げた。脆弱性が増す高齢者の介護に関する指針は、半数以上があるとした。指針がない理由は、作成する担当者が不明確であることや経営者や施設長から具体的な指導がない、経営理念や介護の方針が不明確であるという順である。移乗用福祉用具・機器活用に対する満足について、半数が満足していない、満足していない理由として介護職員同士の意見交換が不十分、ケアの統一がされていない、多職種との連携がうまくとれていないという回答の順となった。その満足していないことによるストレスを半数以上が感じている。また、ノーリフティングケアについて多くが未実践であるが、興味あると回答した。

## 5. 考察

特別養護老人ホームは、実際に重度要介護後期高齢者が多く入居していた。介護支援専門員及びリーダーは、重度化している利用者の脆弱性に対する気づきがあり、栄養面や環境面、介護技術など多様な取組みを行っていた。

介護支援専門員やリーダーは、ノーリフティングケアについて実践や研修に高い興味があるものの実践は進まず、抱えあげる介護や二人介助を行っている。ノーリフティングケア実践への阻害要件は、福祉用具・機器が高価であることや利用者には適合する福祉用具・機器を使い分けることに不安なことであった。満足なケアができておらず、ストレスを抱えていた。理由は、介護職員同士の「意見交換の不十分さ」「ケアの未統一」「連携不十分」とした。

施設長は「職員の理解」を福祉用具・機器導入に対する第一の不安要因とした。しかし、福祉用具・機器を導入している施設では、事故やヒヤリハットが軽減されるうえ、人力による2人介助も減っていた。福祉用具・機器は、介護者の腰痛予防効果及び、後期高齢者の事故予防に役立つばかりではなく、人材確保に効果をもたらしていた。

よって、この利用者の脆弱性と移乗介護における課題解決のための方策を以下の2つに示す。①施設長は、利用者の脆弱性に対応する福祉用具・機器の効果を理解すること。②施設長・介護支援専門員・リーダーは、ケアの統一や連携を行い、福祉用具・機器導入に向けた相互の意見交換を行うことである。

\*本調査は、全国福祉用具研修・相談機関協議会が2019年度事業として行ったものである。

## 引用文献

- 1 指定介護老人福祉施設の入所に関する指針について(2002年老計 0807004号厚生労働省老健局計画課 長通知)別紙2
- 2 一般社団法人日本創傷・オストミー・失禁管理学会(2015.10.25)「スキン-ケア(皮膚裂傷)の予防と管理」株式会社照林社 9頁「後期高齢者になると、皮膚裂傷を起こしやすいということを明らかにしている。」